

## 大阪市保健所「第6波」再びパンク状態

写真は朝日 27 日の社会面。新型コロナウイルスの「第 6 波」で再び大阪市保健所はパンク状態となった。記事を抜粋して紹介する。

混乱の原因の一つは、想定のがさだった。市保健所は昨年 12 月、第 6 波向けの体制強化計画をまとめた。市内の 1 日あたりの新規感染者が第 5 波で 1200 人を超えたことを踏まえ、最大 1700 人と想定した。しかし、オミクロン株による第 6 波では、2 月 5 日に 7503 人に達した。

市内1日の新規感染者数	保健所数	職員数
60人以上100人未満	395	1,000人
100人以上300人未満	350	1,000人
300人以上500人未満	520	1,000人
500人以上1,000人未満	665	1,000人
1,000人以上1,300人未満	740	1,000人
1,300人以上1,700人未満	820	1,000人

業務が逼迫するなかで起きたのが、感染者情報の入力遅れだった。医療機関から 1 月 25 日～2 月 6 日に提出された発生届 2 万 1900 件について、厚生労働省のシステム「ハース」への入力が滞った。医療機関がハースに発生届を直接入力するケースが 4 割、医療機関からファクスなどで届く発生届を保健所が代行入力するのが 6 割。市保健所は原因の一つとして、全国平均の 2 倍に上る代行入力の割合を挙げる。

入力作業の人員増に向けた民間委託では、不適切な手続きが発覚した。委託契約を結ばずに入力作業をさせ、見積書がないまま口頭で伝えられた委託料 9650 万円を承諾していた。市役所内部の決済も終わっていなかった。松井一郎市長は「組織内での連絡・調整がうまくいっていなかった」と認めた。

政令指定都市の大阪市は以前、市内 24 区にそれぞれ保健所を設置していた。地域保健法の施行に基づく 2000 年度の組織改編で、市域全体で実施するほうが効果的な業務や専門性の高い業務は新設する 1 カ所の保健所に集約。各区にあった保健所は「保健センター」として住民に身近な業務を担うことにした。03 年度には保健センターや福祉事務所などを統合再編し、各区に「保健福祉センター」を設置した。

大阪市の人口 275 万人に対し、保健所の常勤職員は 413 人(21 年 4 月)、保健福祉センターで保健所の関連業務にあたる非正規も含んだ職員は 415 人(同年 5 月)だという。横浜市は人口は 377 万人で、政令指定都市で最も多い。保健所の常勤職員は 2151 人(同年 4 月)。第 6 波の 1 日あたりの新規感染者は最大 4524 人(1 月 29 日)だった。大阪市より職員数は多く、新規感染者の最大数は 6 割だった。

記事は大阪市保健所が「第 6 波」で再びパンク状態になったのは、想定のがさや内部の連携不足によるとしているが、それだけなのか。政令市のなかでも脆弱な大阪市の保健所、大阪市廃止や IR カジノ誘致に邁進する市政の姿勢、維新政治こそ問われるべきではないか。

(2022 年 4 月 1 日)